

## 千葉県経済の動き

2010年7月調査分  
(10年4～6月期動向)

### ◇概況◇

県内景気は、アジア向け輸出が好調な製造業に牽引され、持ち直しの動きが続いているが、雇用情勢は依然厳しく、個人消費も政策支援格差が生じた状態に変わりはないなど、回復テンポは緩慢なものにとどまっている。先行きについては、海外景気の減速が国内景気を下押しする懸念や、為替・株価の動向など不安定要因が出てきているため、本格的な回復につながるかどうかは不透明との見方が多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（10年7月実施）によると、10年4～6月期の業況判断BSI（全産業）は▲3.3と前回比+5.7改善した。製造業では大企業、中小企業とも改善し、業種別にも全10業種中8業種で改善するなど、改善の動きに広がりが見られた。非製造業は僅かながら悪化した。

個人消費は、政府の政策効果が及ぶ業態（家電、自動車販売）と及ばない業態（百貨店、ホームセンターなど）に売上格差が生じる状況が続いているが、全体としては厳しい雇用・所得環境を映じて低調に推移しているとの見方が多い。家電量販店ではエコポイント効果や地上デジタル放送への完全移行（11年7月24日）を前に薄型テレビの好調な販売が続いている。エアコンと冷蔵庫はエコポイント付与が大きい大型機種の人気が高い。自動車販売業界でも、エコカー減税、エコカー補助金の効果もあり、09年10月以降乗用車新車登録台数は前年同月比2桁増の大幅な伸びが続いている。

県内新設住宅着工戸数（10年3～5月期）はマンション等の民間住宅投資が低迷していることなどから、前年同期比▲11.1%減少した。特に分譲マンションは同▲63.0%減で、09年5月以降、13か月連続で前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、09年3月の75.1を底として、10年2月：96.6→3月：92.7→4月：97.8と持ち直しの動きが続いている。

10年度設備投資計画額（全産業ベース、10年7月調査）は09年度実績比+13.7%の増加となった。製造業では同▲5.8%減となったが、非製造業では同+22.2%の増加となった。期初計画比では▲1.4%の小幅下方修正となった。

千葉県の5月の有効求人倍率（季調値）は、前月比横ばいの0.43倍となった。5月の新規求人数（原数値）は15,391人と前年同月比で+14.7%増加し、改善の兆しがみられるものの、依然低水準で推移しており、県内の雇用情勢は引き続き厳しい状況にある。  
(観音寺)

## 消費関連

県内の個人消費は、09年4月に実施された経済政策（エコポイント制、エコカー減税等）の効果が及ぶ業態（家電量販・自動車販売）と及ばない業態（百貨店・ホームセンターなど）に売上格差が生じる状況が続いているが、全体としては、雇用・所得環境が厳しいため、低調に推移しているとの見方が多い。

先行きについては、エコカー補助金が終了する10月以降は反動減が予想されるが、「悪くても前年比3～4割減程度にとどまるだろう。」（自動車ディーラー）との見方。

百貨店・ホームセンターなどでは、これといった明るい材料もないので、売上が大きく上向くことは期待しづらいし、中長期的な消費は不透明としか言えないとしている。

10年4～6月期の消費関連業種の業況判断BSIは、ホテル・旅館は前回比改善したが、小売とサービスは悪化した。

この間、宿泊施設では、新型インフルエンザの影響で修学旅行のキャンセルが多発した前年の反動のほか、インバウンド客やビジネス客が動き始めたことなどにより、客室稼働率が前年を上回った先が多い。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

### ○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の10年4～6月期の売上は前年同期比▲4.0%減少した。年初の頃に比べ前年比マイナス幅が縮小してきているが、月別には4月：前年同月比▲3.5%→5月：同▲3.9%→6月：同▲4.6%と各月とも前年を下回った。前年同月を下回るのは、28か月連続。

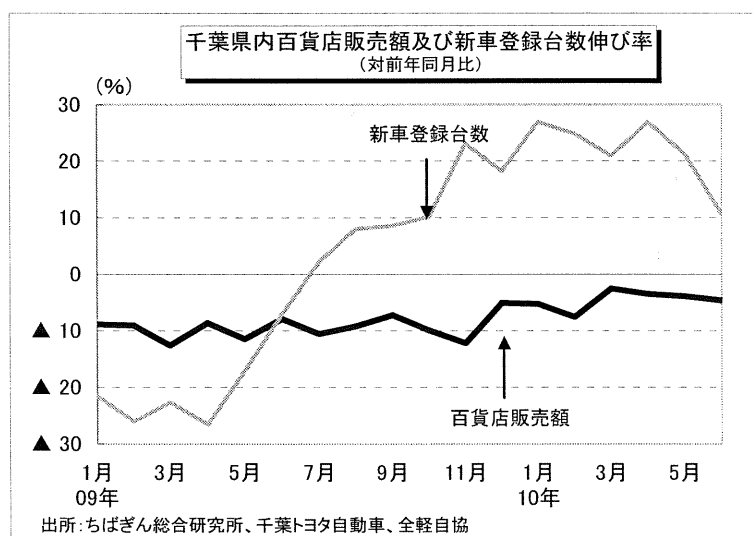
5月のGW期間中に限っては、ファミリー向けイベントが好評で、入店客数、売上とも前年を上回った先もみられた。部門別では、衣料品や高額品の一部で販売が回復するなど、持ち直しの動きも出てきている。

しかしながら、6月後半から様相が変わり始め、7月に入り、菅首相の消費税増税をめぐる発言や足元の株価下落などにより、消費者の先行きに対する不安感が高まり「買い控えの動きがみられる」（千葉市内百貨店）との声も聞かれる。

### ○ 自動車販売

10年4～6月期の県内の乗用車新車登録台数は、前年同期比+18.5%増加した。月別には、4月：前年同月比+27.0%→5月：同+21.2%→6月：同+10.6%と、全月で前年を大幅に上回った。前年同月比2桁増は、09年10月以降、9か月連続。これは、09年4月から実施された政府の経済対策（エコカー減税、エコカー補助金）の効果でハイブリッド車の売れ行きが極めて好調であったことが牽引している。

先行きの販売動向については、上半期（4～9月）は引き続き高水準が続くが、下半期（10～3月）は販売を下支えしてきたエコカー補助金が9月末で終了するため、その反動による大幅な落ち込みを懸念する声も聞かれた。（古川）

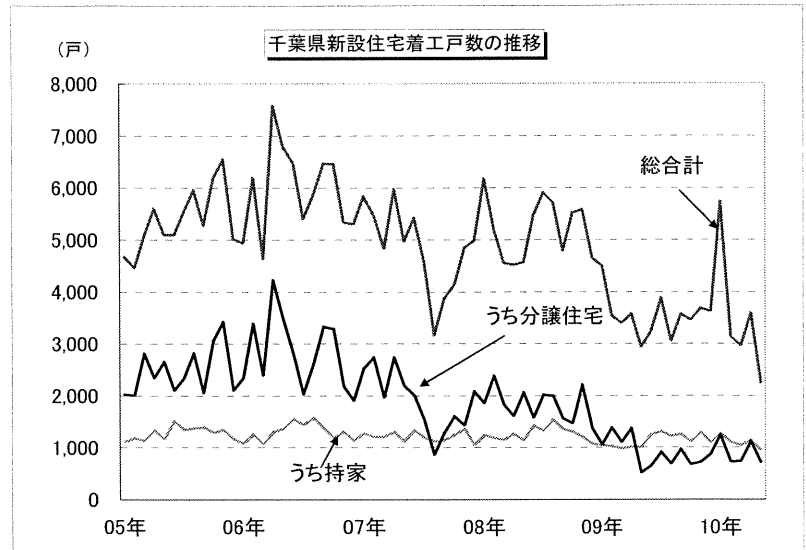


## 住宅・建設

県内の10年3～5月の新設住宅着工戸数は、前年同期比▲11.1%減少した。分譲戸建（同+24.6%増）、持家（同+4.3%増）などは前年を上回っているが、大手ディベロッパー中心の供給に限られている分譲マンションの着工戸数は、同▲63.0%減と低迷している。都内へのアクセスが良好な駅近の好立地物件でなければ販売が難しいとの見方が多く、県内建設業者も東京都や神奈川県での開発に

軸足を移している。相続時精算課税制度や住宅取得資金の贈与の特例などの税制優遇による取得支援効果も限定的で、県内の本格的な需要回復にはつながっていない。

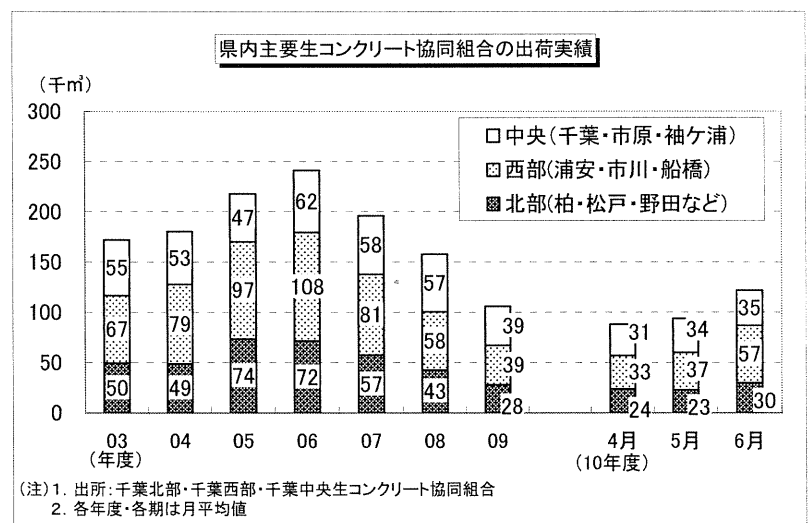
4～6月期の県内における公共工事請負額は、国が前年同月比▲21.2%減、県が同▲22.3%減、市町村が同▲1.8%減となり、全体としては同▲3.9%減となった。公共工事削減が政府の方針として掲げられていることから、今後も大幅な公共工事の増加は見込みにくい。社会福祉法人による特養老人介護施設や介護施設付きマンションなどの入札案件も出てきているが、県内土木・建築業者の入札参加者も多く、少ない公共工事を取り合う状況にある。（観音寺）



## 建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の10年4～6月期の出荷量は、民間建設需要の低迷が続き、前年同期比▲18.7%減少となった。出荷量は、07年4～6月期以降、13四半期連続で前年を下回っており、生コンの需要環境は引き続き厳しい状況にある。セメントの原燃料である石炭価格の上昇により、メーカーからの値上げ圧力はあるものの、需要低迷下では値上げを飲める状況ではない。

山砂製造・運搬業でも羽田空港拡張工事の終了後、出荷量が大きく見込める受注はなく、10年4～6月期の出荷量は前年同月比▲2～3割減となった。公共事業の縮小が続く中、県内のマンション建設など民間需要も低迷しているため、建材事業者の経営環境は厳しい状況が続いている。（観音寺）



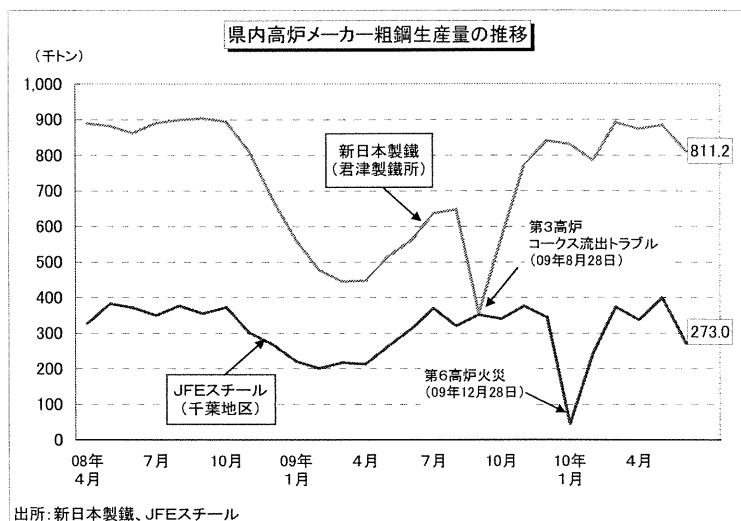
## 鉄 鋼

10年4～6月期の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、中国を中心としたアジア向けの鋼材輸出が高水準で推移した結果、358.3万トン、前年同期比+54.8%の大幅増となった。

世界の鉄鋼需要は自動車生産台数の伸びなどにより、11年にはリーマン・ショック前の水準に戻ることが予想されているが、県内高炉メーカーでは海外需要の増加にあわせて、輸出比率を4～5割に上昇させている。また高炉メーカーの原材料である鉄鉱石や原料炭価格の高騰に伴う、海外資源大手からの値上げに対抗すべく、オーストラリアやブラジルにある資源鉱山に出資し、権益を確保する活動も強化するなど、グローバルな成長戦略を進めている。

7～9月期の鉄鉱石価格は4～6月期比で+23%、09年度比では2.4倍と大幅な値上げが決定しているが、国内の自動車、電機、造船などの大口需要家は鋼材価格の引き上げへの反発が強く、今後も販売価格への転嫁交渉は難航が予想される。

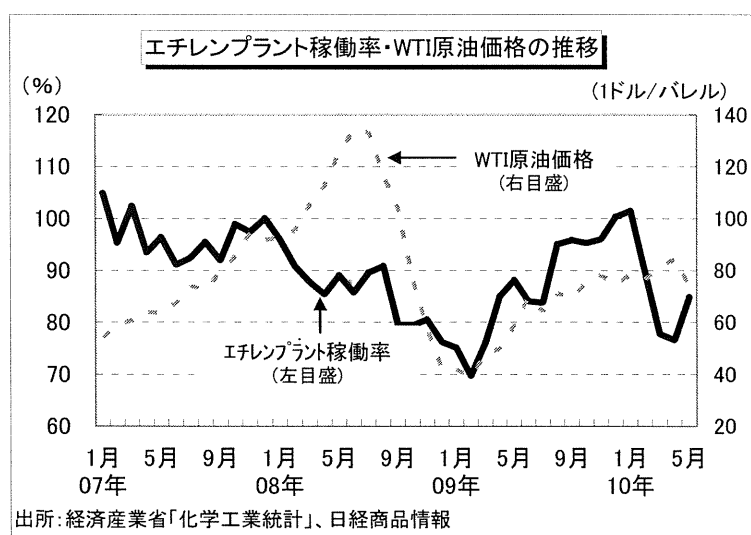
鋼材加工メーカーも、鋼材仕入価格が上昇する一方、建築建材など国内需要は低迷しているため、販売価格への転嫁は困難であり、収益面が圧迫されるなど収益環境は厳しい。（観音寺）



## 石油・化学

WTI原油価格が80ドル/バレル前後で安定しており、石化製品の原料となるナフサは、10年4～6月期の価格（国産）が48,000円/k1、7～9月期も46,000～48,000円/k1となる見通し。

大手石油化学各社は、中国等の東アジア向けの需要が好調であり、エチレンプラントの稼働率をみると（図表を参照）、09年2月には69.7%まで落ち込んだが、その後上昇を続け、09年12月は100.4%、10年1月には101.5%でフル稼働状態となり、10年2月には一旦89.8%に落ち込んだものの（大手化学メーカーのトラブルによる操業停止）、4～6月期は再びフル稼働に戻つつある。内需の回復は見込めないものの、中国を中心とした新興国向け製品が好調であり、ほぼリーマン・ショック前の「平時」に戻ったとの声が聞かれた。石油・化学の10年4～6月期の生産BSIは6.8（前回比+6.8）、同7～9月期見通しは11.4（実績比+4.6）と先行きは比較的明るい。



## 食 料 品

県内食料品メーカーの10年4～6月期の収益BSIは▲12.5（前回比▲7.8）と悪化した。国際的な穀物価格が高水準ながら比較的安定的に推移しているなか円高等により原材料価格は下落したものの、製品単価も下がったため減収となった。また国産鶏肉価格も08年のピーク時と比較し6割程度まで下落している。こうした中、県内食料品メーカーでは口蹄疫などの風評被害を懸念している先も見られた。

食用油業界や製粉業界では、消費マインドの冷え込みに伴う製品需要の低迷や同業他社との競争激化により、相次いで製品価格を引き下げている。その結果、販売価格BSIは「低下」超が続いている（09年4～6月期：▲6.6→7～9月期：▲4.3→10～12月期：▲11.3→10年1～3月期：▲10.6→4～6月期：▲9.1）。

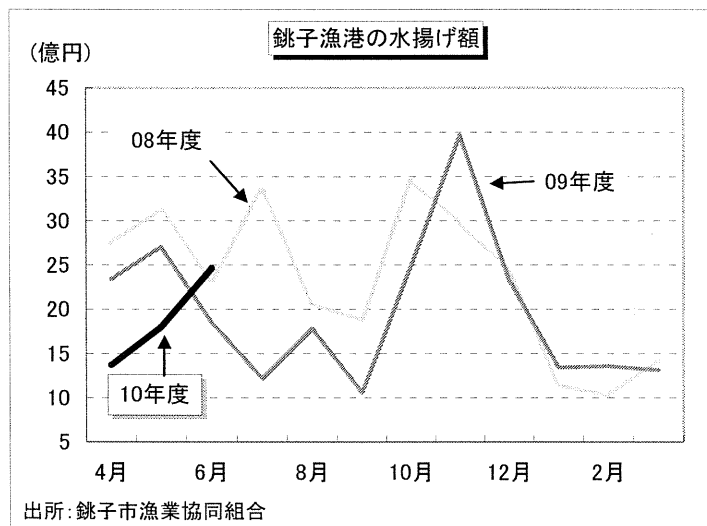
先行きについては、10年7～9月期の収益BSIは▲11.0（実績比+1.5）と依然厳しくみている先が多い。（井上）

## 漁 業

銚子漁港の10年4～6月期の水揚げ状況をみると、数量は5万1,226トン（前年同期比▲8.7%）と減少し、単価も下落したため（09年4～6月期：123円/kg→10年4～6月期：110円/kg）、金額が56.4億円（同▲18.3%）と前年を大幅に下回った。

これは、サバが不振で、数量（1万4,802トン：同▲36.6%）、金額（11.2億円：同▲32.6%）とも2期ぶりに前年比減少したため。

イワシは、入梅イワシ（最も脂が乗って美味しいとされる梅雨時のマイワシ）の水揚げが好調で、数量（3万661トン：同+34.9%）、金額（22.2億円：同+77.6%）とも前年を大幅に上回った。漁業関係者によれば、ほとんどが生鮮と寿司種加工に出荷されているとのこと。（古川）



## 農 業

10年4～5月の千葉県産主要野菜10品目（かんしょ、ねぎ、トマト、にんじん、だいこん、ほうれんそう、キャベツ、きゅうり、かぶ、ごぼう）の東京中央卸売市場への出荷量は、数量が3万8,300トン（前年同期比▲9.4%）、平均単価が152円/kg（同+16.1%）となり、出荷金額は56.5億円と同+2.4%増加した。

4月の平均単価は、低温や日照不足の影響を受け、出荷量が減少したため、ねぎ（372円/kg：同2.0倍）やキャベツ（168円/kg：同+51.4%）など多くの品目で高値となり、179円/kg（同+32.6%）と前年を大幅に上回った。野菜価格の高騰を受け、農林水産省では、4月16日、全国の生産出荷団体に対して、出荷の前倒しや規格外の出荷を要請した。5月以降は、天候の回復とともに、出荷量が持ち直し、平均単価も比較的安定して推移している。

一方、びわ、すいか、メロンなど果実については、出荷量が天候不順により減少したものの、消費者の根強い節約志向から嗜好品を敬遠する傾向が高まり、値上がりは小幅にとどまった。

（古川）